

報第1号

教育に関する事務に係る予算（令和6年度6月補正分）に  
対する意見について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、岐阜県知事から、令和6年第3回定例会に提出する教育に関する事務に係る予算について意見を求められ、教育長に対する権限の委任等に関する規則第4条第1項の規定により、令和6年6月5日に別添のとおり専決したので報告し、その承認を求める。

令和6年6月14日提出

岐阜県教育委員会  
教育長 堀 貴雄

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律>

(教育委員会の意見聴取)

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合においては、教育委員会の意見をきかなければならない。

<教育長に対する権限の委任等に関する規則>

第一条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）

第二十五条第一項の規定に基づき、教育委員会は、次に掲げる事項及び岐阜県教育委員会の権限に属する事務の委任及び補助執行に関する規則の規定により知事の補助機関である職員に委任し、又は補助執行させる事務を除き、その権限に属する教育事務を教育長に委任する。

一から九まで (略)

十 法第二十七条及び法第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

十一から二十まで (略)

第四条 教育長は、緊急の場合には、第一条第一項各号に規定する事務を専決することができる。

2 教育長は、前項の規定により処理したときは、次回の教育委員会にこれを報告し、その承認を求めなければならない。

教総第239号  
令和6年6月5日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県教育委員会  
教育長 堀 貴雄



教育に関する事務に係る予算（令和6年度6月補正予算）に  
対する意見について

令和6年6月3日付け財第124号により意見を求められた教育に関する事  
務に係る予算については、異議ありません。

## 令和6年度 6月補正予算額

(単位：千円)

区 分	令和6年度				前年度6月 補正後との比較
	当 初	現 計	6月補正額	6月補正後額	
一般会計予算額	886,080,000	886,080,000	189,612	886,269,612	98.8%
うち教育委員会関係 予 算 額	175,273,397	175,273,397	66,000	175,339,397	102.9%
教育委員会関係 予算額の占める割合	19.8%	19.8%	—	19.8%	—

## 教育費の性質別内訳

(単位：千円)

区 分	現 計	構 成 比	6月補正額	6月補正後額	構 成 比	
人 件 費	事務局費	2,667,058	1.5%	0	2,667,058	1.5%
	退職手当・恩給年金	13,283,434	7.6%	0	13,283,434	7.6%
	小学校費	57,364,173	32.7%	0	57,364,173	32.7%
	中学校費	33,733,315	19.3%	0	33,733,315	19.3%
	高等学校費	30,727,644	17.5%	0	30,727,644	17.5%
	特別支援教育費	14,424,183	8.2%	0	14,424,183	8.2%
	その他	1,021,394	0.6%	0	1,021,394	0.6%
	計	153,221,201	87.4%	0	153,221,201	87.4%
普通 建設 事業 費	学校建設費 (特別支援学校含む)	7,618,843	4.4%	0	7,618,843	4.4%
	その他	377,581	0.2%	0	377,581	0.2%
	計	7,996,424	4.6%	0	7,996,424	4.6%
そ の 他	高等学校管理費	2,503,511	1.4%	0	2,503,511	1.4%
	その他	11,552,261	6.6%	66,000	11,618,261	6.6%
	計	14,055,772	8.0%	66,000	14,121,772	8.0%
合 計	175,273,397	100.0%	66,000	175,339,397	100.0%	

## 令和6年度 6月補正予算の概要

教育委員会

今回の補正予算は66,000千円の増額で、  
6月補正後の予算額は、175,339,397千円となる。

### [主な補正内容]

県立高校におけるDXの推進 66,000千円

**新**デジタル人材育成の推進【高校教育課】 50,000千円

高校段階におけるデジタル人材の育成を推進するため、ICTを活用した探究的な学びを強化する学校において、必要となる高度なICT機器の整備を行う。

遠隔授業を活用した学びの環境整備【教育総務課】 16,000千円

生徒の多様な学びの選択肢を確保するため、遠隔授業の本格実施に向けた機器等の整備や、実証研究を行う。